

公社債投信 2月号

運用報告書

第51期（決算日 2012年2月20日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「公社債投信 2月号」は、2012年2月20日に第51期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1961年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要運用対象	公社債投信 2月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信 2月号	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	ボンド・マザーファンド	外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。	

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)

10円23銭

<300023>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

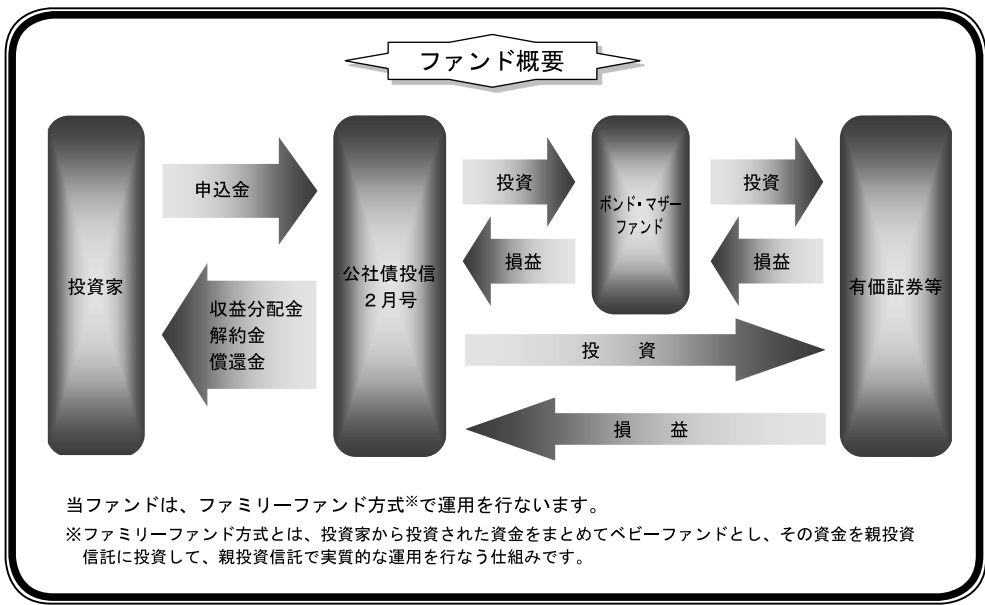
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

☐ 公社債投信 2月号 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ ボンド・マザーファンド 13



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債組入比率	純資産額
		税金	分配金		
	円	円	銭	%	百万円
49期(2010年2月22日)	10,000		22.75	0.2	7,741
50期(2011年2月21日)	10,000		12.19	0.1	7,400
51期(2012年2月20日)	10,000		10.23	0.1	6,900

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率
		騰	落		
(期首)	円	銭	%		%
2011年2月21日	10,000		-		100.6
2月末	10,000		0.0		99.1
3月末	10,001		0.0		97.0
4月末	10,002		0.0		95.2
5月末	10,003		0.0		98.0
6月末	10,003		0.0		99.4
7月末	10,004		0.0		93.9
8月末	10,006		0.1		96.8
9月末	10,006		0.1		97.2
10月末	10,007		0.1		97.9
11月末	10,008		0.1		97.9
12月末	10,009		0.1		99.4
2012年1月末	10,010		0.1		95.9
(期末)					
2012年2月20日	10,010.23		0.1		96.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

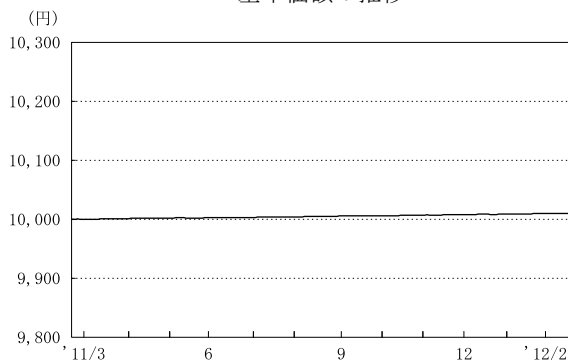
○運用実績

(2011年2月22日～2012年2月20日)

基準価額の推移

期首10,000円の基準価額は、期中に10円23銭値上がりし、期末に10,010円23銭（分配金を含む）となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入など。

期首	期中高値	期中安値	期末
2011/02/21	2012/02/20	2011/02/22	2012/02/20
10,000円	10,010円23銭	10,000円	10,010円23銭

*期末の基準価額は分配金を含めています。

(投資環境)

日銀による「包括的な金融緩和政策」を受けて、実質的なゼロ金利政策が長期化するとの見方が広がり、国内短期金融市場は安定的な推移となりました。国際金融資本市場や海外経済の動向に不透明感が強まるなか、日銀は2011年3月、8月および10月に資産買入等の基金を増額しました。2012年2月には、「中長期的な物価安定の目途」として金融政策運営においてめざす物価上昇率を明確にするとともに、資産買入等の基金も増額し、金融緩和姿勢を一層強めました。

無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に、概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。

期首に0.1%台前半で始まった国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、超低金利政策が長期化するとの見通しから緩やかに低下し、期末にかけては0.1%で推移しました。

期首に1.3%近辺で始まった10年国債利回りは、経済・金融対策の決定や世界的な景気回復期待から1.3%前後での狭いレンジで推移しましたが、2011年4月中旬以降は、欧州債務問題が深刻化するなか、世界経済の先行き不透明感から低下基調となり、期末にかけて0.9%台での推移となりました。

運用経過

前回の決算時に策定した運用方針に従い、残存期間が1年未満の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えて安定した利息収入を確保し、元本の安全性を重視した運用を行ないました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ない、運用利回りの向上に努めました。また、「ボンド・マザーファンド」受益証券を一部組み入れ、効率的な運用を実施しました。

収益分配金

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、1万口当たり10円23銭（年率0.10%、税込み）となりました。

○今後の運用方針

投資環境

日銀は、2012年2月に開催された金融政策決定会合において、国内経済について「海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。」との情勢判断を示す一方で追加金融緩和を決定、資産買入等の基金を10兆円増やしました。また、日銀総裁は、当面、消費者物価上昇率1%をめざして、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく方針を示しています。

当面の運用方針

引き続き、原則として残存期間が1年未満の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えて安定した利息収入を確保し、元本の安全性を重視した運用を行ないます。そのうえで、銘柄選定の際には、残存期間および利回りなどを比較検討し、より高い収益を確保できるよう努めます。また、「ボンド・マザーファンド」受益証券を一部組み入れて効率的な運用を実施します。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご参考

投資対象先の運用状況（2011年2月22日～2012年2月20日）
 （「公社債投信 2月号」の計算期間にあわせて記載しています。）

◆ ボンド・マザーファンド

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

< 値上がり要因 >

- ・ 利息収入など。

運用経過

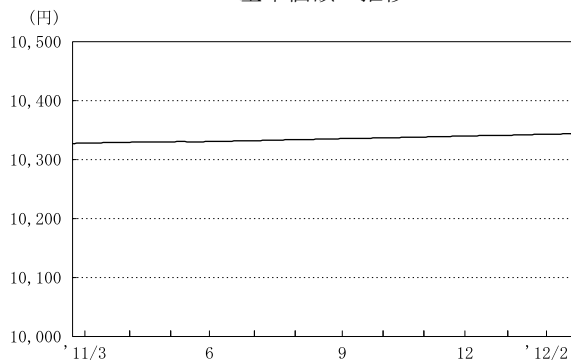
前回決算時に策定した運用方針に従い、残存期間が1年未満の債券などを中心に組み入れ、金利リスクを抑えて安定した利息収入を確保し、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

今後の運用方針

当面は、原則として残存期間が1年未満の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えて安定した利息収入を確保し、元本の安全性を重視した運用を行ないます。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

基準価額の推移



○1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2011年2月22日～2012年2月20日)

項 目	当 期
	円
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	15 (4) (10) (1)
(b) 保管費用等	0
合 計	15

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2011年2月22日～2012年2月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	152,067,583	152,267,617
	地方債証券	389,644	100,735
	特殊債券	2,009,752	(200,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	1,004,121	(100,031)
			(1,100,000)
			(-)
			(1,800,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上記の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ボ ン ド ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	473,323	489,000	1,074,318	1,110,000

○利害関係人との取引状況等

(2011年2月22日～2012年2月20日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2011年2月22日～2012年2月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2011年2月22日～2012年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2012年2月20日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	600,000	600,266	8.7	—	—	—	—	8.7
	(100,000)	(99,992)	(1.4)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1.4)
地 方 債 証 券	386,190	388,013	5.6	—	—	—	—	5.6
	(386,190)	(388,013)	(5.6)	(—)	(—)	(—)	(—)	(5.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	900,000	900,898	13.1	—	—	—	—	13.1
	(900,000)	(900,898)	(13.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(13.1)
金 融 債 券	700,000	701,372	10.2	—	—	—	—	10.2
	(700,000)	(701,372)	(10.2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10.2)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	1,000,000	1,001,458	14.5	—	—	—	—	14.5
	(1,000,000)	(1,001,458)	(14.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(14.5)
合 計	3,586,190	3,592,008	52.1	—	—	—	—	52.1
	(3,086,190)	(3,091,734)	(44.8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(44.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
国債証券	%	千円	千円		
第292回利付国債(2年)	0.2	100,000	100,017	2012/5/15	
第295回利付国債(2年)	0.2	100,000	100,042	2012/8/15	
第298回利付国債(2年)	0.1	100,000	99,992	2012/11/15	
第299回利付国債(2年)	0.2	200,000	200,136	2012/12/15	
第300回利付国債(2年)	0.2	100,000	100,077	2013/1/15	
小計		600,000	600,266		
地方債証券					
第583回東京都公募公債	1.5	100,000	100,122	2012/3/23	
第585回東京都公募公債	1.4	100,000	100,320	2012/5/25	
第590回東京都公募公債	1.3	86,190	86,855	2012/10/25	
第592回東京都公募公債	1.0	100,000	100,714	2012/12/25	
小計		386,190	388,013		
特殊債券(除く金融債券)					
第4回道路債	2.24	100,000	100,160	2012/3/20	
第60回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.2	100,000	100,001	2012/3/19	
第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.22	100,000	100,000	2012/3/19	
第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.22	100,000	100,045	2012/12/20	
第4回公営企業債券	1.07	100,000	100,533	2012/9/24	
第8回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)	0.261	100,000	100,020	2012/5/11	
第5回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	0.7	100,000	100,040	2012/3/19	
第7回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	0.39	100,000	100,087	2012/12/20	
1.55公営企業金融公庫	1.55	100,000	100,007	2012/2/21	
小計		900,000	900,898		
金融債券					
い第684号農林債	1.35	100,000	100,303	2012/5/25	
第210回信金中金債(5年)	1.35	100,000	100,311	2012/5/25	
第213回信金中金債(5年)	1.6	100,000	100,736	2012/8/27	
第32号商工債(1年)	0.17	100,000	100,000	2012/8/15	
第33号商工債(1年)	0.17	100,000	100,000	2012/11/15	
第34号商工債(1年)	0.16	100,000	100,000	2013/2/15	
第109号商工債(3年)	1.15	100,000	100,021	2012/2/27	
小計		700,000	701,372		
普通社債券(含む投資法人債券)					
第429回関西電力株式会社社債(一般担保付)	1.63	100,000	100,020	2012/2/24	
第1回サントリーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.79	100,000	100,187	2012/6/12	
第24回ソニー株式会社無担保社債	0.945	100,000	100,238	2012/6/20	
第11回本田技研工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.759	100,000	100,175	2012/6/8	
第9回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.435	100,000	100,836	2012/10/26	
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	0.262	200,000	200,000	2012/3/7	三菱UFJリース
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	0.325	100,000	100,000	2012/6/22	三菱UFJリース
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	0.33625	200,000	200,000	2013/2/8	三菱UFJリース
小計		1,000,000	1,001,458		
合計		3,586,190	3,592,008		

親投資信託残高

銘柄名	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
ボンド・マザーファンド	千口 3,648,425	千口 3,047,430	千円 3,152,261

(注) 親投資信託の2012年2月20日現在の受益権総口数は、54,826,586千口です。

○投資信託財産の構成

(2012年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,592,008	% 49.8
ボンド・マザーファンド	3,152,261	43.7
コール・ローン等、その他	474,840	6.5
投資信託財産総額	7,219,109	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2012年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,219,109,994
コール・ローン等	464,781,524
国債証券(評価額)	600,266,458
地方債証券(評価額)	388,013,190
特殊債券(評価額)	1,602,270,482
社債券(評価額)	1,001,458,042
bond・マザーファンド(評価額)	3,152,261,967
未収利息	8,298,647
前払費用	1,759,684
(B) 負債	318,282,636
未払金	300,000,000
未払収益分配金	7,059,542
未払解約金	6,440,249
未払信託報酬	4,579,541
その他未払費用	203,304
(C) 純資産総額(A-B)	6,900,827,358
元本	6,900,823,077
次期繰越損益金	4,281
(D) 受益権総口数	6,900,823,077口
1万口当たり基準価額	10,000円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,400,439,914円、期中追加設定元本額は489,875,415円、期中一部解約元本額は989,492,252円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2011年2月22日～2012年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	32,124,384
受取利息	32,124,384
(B) 有価証券売買損益	△19,781,414
売買益	6,111,288
売買損	△25,892,702
(C) 信託報酬等	△4,805,860
(D) 当期利益(A+B+C)	7,537,110
(E) 前期繰越損益金	70
(F) 解約差損益金	△473,357
(G) 計(D+E+F)	7,063,823
(H) 収益分配金	△7,059,542
次期繰越損益金(G+H)	4,281

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間における純資産額の元本超過額7,063,823円を分配対象収益として7,059,542円(1万口当たり10円23銭)を当期の分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2011年2月22日から2012年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

<ボンド・マザーファンド>

◆組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債

区分	2012年2月20日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,500,000 (1,500,000)	3,500,269 (1,499,895)	6.2 (2.6)	— (—)	— (—)	— (—)	6.2 (2.6)
地方債証券	9,610,810 (9,610,810)	9,663,255 (9,663,255)	17.0 (17.0)	— (—)	— (—)	— (—)	17.0 (17.0)
特殊債証券 (除く金融債証券)	19,072,100 (19,072,100)	19,132,291 (19,132,291)	33.7 (33.7)	— (—)	— (—)	— (—)	33.7 (33.7)
金融債証券	6,820,000 (6,820,000)	6,848,583 (6,848,583)	12.1 (12.1)	— (—)	— (—)	— (—)	12.1 (12.1)
普通社債証券 (含む投資法人債券)	16,007,000 (16,007,000)	16,042,093 (16,042,093)	28.3 (28.3)	— (—)	— (—)	— (—)	28.3 (28.3)
合計	55,009,910 (53,009,910)	55,186,493 (53,186,120)	97.3 (93.8)	— (—)	— (—)	— (—)	97.3 (93.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
	%	千円	千円		
国債証券					
第243回国庫短期証券※	—	1,000,000	999,923	—	
第294回利付国債(2年)	0.2	500,000	500,179	2012/7/15	
第295回利付国債(2年)	0.2	500,000	500,245	2012/8/15	
第296回利付国債(2年)	0.1	500,000	499,969	2012/9/15	
第297回利付国債(2年)	0.1	500,000	499,978	2012/10/15	
第298回利付国債(2年)	0.1	500,000	499,972	2012/11/15	
小計		3,500,000	3,500,269		
地方債証券					
第25回東京都公募公債(5年)	1.01	100,000	100,708	2012/12/20	
第582回東京都公募公債	1.5	100,000	100,018	2012/2/24	
第584回東京都公募公債	1.4	660,500	661,867	2012/4/25	
第585回東京都公募公債	1.4	200,000	200,654	2012/5/25	
第588回東京都公募公債	1.3	100,000	100,577	2012/8/24	
第591回東京都公募公債	1.1	789,500	795,004	2012/11/22	
第592回東京都公募公債	1.0	101,000	101,701	2012/12/25	
平成14年度第2回静岡県公募公債	1.3	652,500	656,266	2012/8/23	
平成19年度第3回静岡県公募公債(5年)	1.54	100,000	100,613	2012/7/30	
平成19年度第5回静岡県公募公債(5年)	1.35	100,000	100,712	2012/9/27	

銘	柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
地方債証券		%	千円	千円		
平成19年度第8回静岡県公募債(5年)		1.3	500,000	504,400	2012/11/28	
平成14年度第1回愛知県公募債(10年)		1.4	384,180	385,030	2012/4/26	
平成19年度第5回愛知県公募債(5年)		1.16	230,000	231,934	2012/12/25	
平成14年度第1回広島県公募債		1.3	213,700	215,105	2012/9/20	
平成14年度第2回広島県公募債		1.0	435,430	438,461	2012/12/20	
平成14年度第2回埼玉県公募債		1.3	890,100	894,447	2012/7/25	
平成14年度第3回埼玉県公募債		1.1	104,000	104,726	2012/11/22	
平成14年度第4回埼玉県公募債		0.8	120,000	120,725	2013/1/30	
平成19年度第3回福岡県公募債		1.48	300,000	302,013	2012/8/24	
平成14年度第1回大阪市公募債		1.4	265,000	265,569	2012/4/25	
平成14年度第6回大阪市公募債		1.3	140,000	141,001	2012/10/17	
平成14年度第8回大阪市公募債		1.0	100,000	100,681	2012/12/19	
平成19年度第1回大阪市公募債(5年)		1.36	240,000	240,943	2012/6/20	
平成19年度第3回大阪市公募債(5年)		1.63	200,000	200,950	2012/6/20	
第12回て号名古屋市公募債		1.3	900,000	906,881	2012/10/22	
平成19年度第1回神戸市公募債(5年)		1.37	1,000,000	1,003,243	2012/5/29	
平成14年度第1回横浜市公募債		1.4	111,100	111,550	2012/6/21	
平成14年度第3回横浜市公募債		1.0	367,800	370,352	2012/12/20	
平成19年度第1回横浜市公債「ハマ債5」		1.36	106,000	106,421	2012/6/22	
第23回横浜市公募債(5年)		0.99	100,000	100,688	2012/12/20	
小	計		9,610,810	9,663,255		
特殊債券(除く金融債券)						
第3回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.88	300,000	300,707	2012/6/20	
第5回日本政策投資銀行債券		1.23	600,000	603,676	2012/9/20	
第6回日本政策投資銀行債券		0.502	100,000	100,214	2012/12/20	
第40回日本政策投資銀行債券		1.22	640,000	645,543	2012/12/20	
第4回道路債券		2.24	100,000	100,167	2012/3/20	
第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.22	300,000	300,026	2012/3/19	
第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.22	1,300,000	1,300,473	2012/9/20	
第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.22	200,000	199,928	2012/12/20	
第1回公営企業債券(5年)		1.14	1,500,000	1,511,367	2012/12/20	
第2回公営企業債券		1.49	300,000	301,295	2012/6/20	
第3回公営企業債券		1.3	850,000	855,303	2012/9/20	
第4回公営企業債券		1.07	100,000	100,500	2012/9/24	
第1回首都高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		1.29	300,000	300,251	2012/3/19	
第2回首都高速道路債券		2.26	300,000	300,495	2012/3/20	
第2回首都高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		1.17	300,000	302,455	2012/12/20	
第4回首都高速道路債券		1.48	300,000	302,299	2012/9/20	
第8回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.261	1,400,000	1,400,208	2012/5/11	
第17回中小企業債券		0.98	100,000	100,062	2012/3/19	
第2回日本鉄道建設債券		1.68	100,000	100,461	2012/6/20	
第4回国際協力銀行債券		1.52	100,000	100,103	2012/3/20	
第6回国際協力銀行債券		1.19	1,000,000	1,005,898	2012/9/20	
第26回国際協力銀行債券		1.32	200,000	200,757	2012/6/20	
第19回独立行政法人福祉医療機構債券		0.7	200,000	200,346	2012/6/20	
第3回新東京国際空港債券		1.54	1,500,000	1,511,846	2012/9/25	
ろ号特別第92回新東京国際空港債券		1.5	109,100	109,208	2012/3/19	
第17回日本学生支援債券		0.498	600,000	600,816	2012/9/20	
第20回日本学生支援債券		0.231	300,000	300,100	2012/9/20	
第5回東日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.7	650,000	650,262	2012/3/19	
第6回東日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.42	100,000	100,144	2012/9/20	
第5回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.7	400,000	400,157	2012/3/19	
第7回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.39	1,000,000	1,000,870	2012/12/20	

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
特殊債券(除く金融債券)	%	千円	千円		
第16回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.0	100,000	100,067	2012/3/19	
第18回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.43	600,000	602,495	2012/6/20	
1.4日本政策投資銀行	1.4	147,000	147,577	2012/6/20	
1.55公営企業金融公庫	1.55	2,976,000	2,976,199	2012/2/21	
小計		19,072,100	19,132,291		
金融債券					
い第685号商工債	1.55	420,000	422,028	2012/6/27	
い第686号商工債	1.65	500,000	503,205	2012/7/27	
い第682号農林債	1.3	500,000	500,570	2012/3/27	
い第683号農林債	1.35	700,000	701,491	2012/4/27	
い第684号農林債	1.35	310,000	310,940	2012/5/25	
い第686号農林債	1.65	300,000	301,870	2012/7/27	
い第687号農林債	1.6	220,000	221,606	2012/8/27	
い第688号農林債	1.35	150,000	151,035	2012/9/27	
第212回信金中金債(5年)	1.65	1,820,000	1,831,471	2012/7/27	
第214回信金中金債(5年)	1.35	400,000	402,818	2012/9/27	
第217回信金中金債(5年)	1.35	100,000	100,997	2012/12/27	
第31号商工債(1年)	0.25	700,000	700,000	2012/5/15	
第34号商工債(1年)	0.16	400,000	400,000	2013/2/15	
第119号商工債(3年)	0.45	300,000	300,547	2012/12/27	
小計		6,820,000	6,848,583		
普通社債券(含む投資法人債券)					
第429回関西電力株式会社社債(一般担保付)	1.63	600,000	600,119	2012/2/24	
第1回サントリーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.79	1,900,000	1,903,359	2012/6/12	
第4回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.66	100,000	100,638	2012/7/27	
第6回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.845	100,000	100,183	2012/6/1	
第24回ソニー株式会社無担保社債	0.945	1,200,000	1,202,853	2012/6/20	
第20回住友電装無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.44	600,000	600,102	2012/2/24	
第6回トヨタ自動車株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	1.33	200,000	201,306	2012/9/20	
第11回本田技研工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.759	400,000	400,679	2012/6/8	
第9回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.435	300,000	302,508	2012/10/26	
第11回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.11	400,000	403,125	2013/1/25	
第90回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.56	200,000	201,231	2012/7/30	
第4回株式会社セブン銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.744	1,700,000	1,703,096	2012/6/20	
第40回株式会社三井住友銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.6	200,000	201,177	2012/7/20	
第10回株式会社ホンダファイナンス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.48	1,100,000	1,104,706	2012/6/20	
第26回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	1.36	500,000	501,940	2012/6/20	
第32回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.6	100,000	100,451	2012/6/20	
第48回小田急電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.63	413,000	413,795	2012/7/25	
第51回小田急電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.43	100,000	100,248	2013/1/25	
第18回京王電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	3.075	700,000	703,314	2012/4/20	
第55回日本電信電話株式会社電信電話債券(一般担保付)	1.22	274,000	275,923	2012/10/31	
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	1.3	2,120,000	2,121,331	2012/3/16	トヨタ自動車の関連会社
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	0.262	400,000	400,000	2012/3/7	三菱UFJリース
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	0.284	2,000,000	2,000,000	2012/9/14	三菱UFJリース
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	0.33625	400,000	400,000	2013/2/8	三菱UFJリース
小計		16,007,000	16,042,093		
合計		55,009,910	55,186,493		

(注) ※印は現先で保有している債券です。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ボンド・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2011年11月21日）
 (2010年11月25日～2011年11月21日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年11月27日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近3期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	純総資産	産額
		期騰	落中率			
	円		%			百万円
9期(2009年11月19日)	10,297		0.6	95.8		56,589
10期(2010年11月24日)	10,323		0.3	96.1		65,112
11期(2011年11月21日)	10,339		0.2	99.1		57,280

(注)元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	券率
		騰	落率		
(期首)	円		%		%
2010年11月24日	10,323		—		96.1
11月末	10,323		0.0		92.6
12月末	10,324		0.0		94.3
2011年 1月末	10,326		0.0		95.3
2月末	10,328		0.0		98.4
3月末	10,329		0.1		98.5
4月末	10,330		0.1		99.5
5月末	10,331		0.1		99.6
6月末	10,332		0.1		99.7
7月末	10,334		0.1		99.5
8月末	10,336		0.1		99.6
9月末	10,337		0.1		98.1
10月末	10,338		0.1		99.7
(期末)					
2011年11月21日	10,339		0.2		99.1

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年11月25日～2011年11月21日)

基準価額の推移

期首10,323円の基準価額は、期中に16円値上がりし、期末に10,339円となりました。

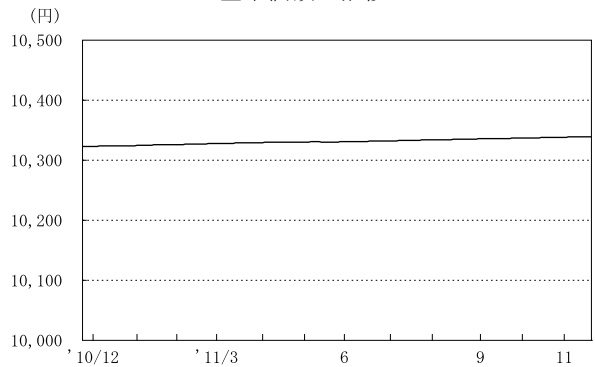
基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入など。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/11/24	2011/11/04	2010/11/25	2011/11/21
10,323円	10,339円	10,323円	10,339円

(投資環境)

日銀による「包括的な金融緩和政策」を受けて、国内短期金融市場は安定的な推移となりました。実質的なゼロ金利政策が長期化するとの見方が強まるなか、日銀は2011年3月と8月に資産買入等の基金を増額し、金融緩和姿勢を一層強めました。

期首0.09%近辺で始まった無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に、期の前半は0.1%をやや下回る水準で概ね推移しました。2011年3月の東日本大震災後は、日銀による一段の資金供給を受け水準を切り下げましたが、期末にかけては0.08%近辺で推移しました。

期首0.11%程度で始まった国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、2010年12月に0.13%まで上昇したものの、日銀による超低金利政策が長期化するとの見通しから緩やかに低下し、期末にかけては0.1%で推移しました。

期首1.1%台前半で始まった10年国債利回りは、景気回復期待を背景に2011年2月中旬には1.3%台半ばまで上昇しましたが、4月中旬以降は低下基調となり、0.9%台半ばで期末を迎えました。

期首より、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定や米国の景気減速懸念の後退など世界的な景気回復期待が強まり、国内市場の株価が反発を見せるなか、10年国債利回りは上昇基調で推移しました。2011年3月以降は、原油価格の高騰や未曾有の災害規模となった東日本大震災を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる一方、震災後の復興目的の国債増発の懸念などから債券を売る動きも広がり、方向感の乏しい推移となりました。4月中旬以降は、欧州債務問題が深刻化するなか、世界経済の先行き不透明感が強まり、主要国の国債利回りは大幅に低下しました。これにつれて日本の10年国債利回りも低下基調となり、期末にかけて1.0%を下回る水準での推移となりました。

運用経過

前回の決算時に策定した運用方針に従い、残存期間が1年未満の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えて安定した利息収入を確保し、元本の安全性を重視した運用を行ないました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ない、運用利回りの向上に努めました。また、「ボンド・マザーファンド」は、「公社債投信」のポートフォリオにおける中核部分と位置付け、比較的収益の高い投資対象を中心に投資を行ないました。

◆今後の運用方針

投資環境

日銀は、2011年11月に開催された金融政策決定会合において、国内経済について「持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかになっている。」との情勢判断を示し、先行きについても「海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響を受けるとみられる」としています。その後は、緩やかな回復経路に復していくとの見通しであるものの、海外情勢を巡る不確実性がわが国経済に与える影響について、引き続き注視していく必要があるとしました。日銀総裁は、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続していく方針を示しています。

当面の運用方針

当面は、原則として残存期間が1年未満の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えて安定した利息収入を確保し、元本の安全性を重視した運用を行ないます。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年11月25日～2011年11月21日)

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	円 0
合 計	0

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年11月25日～2011年11月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	333,409,402	335,766,121
			(270,000)
	地 方 債 証 券	9,062,316	650,913
			(6,372,900)
	特 殊 債 券	25,873,172	5,893,537
			(14,184,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	31,708,350	5,069,548
			(37,106,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	88,993,241	89,993,613
内			(2,000,000)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2010年11月25日～2011年11月21日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2011年11月21日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,500,000 (3,000,000)	5,500,506 (2,999,658)	9.6 (5.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.6 (5.2)
地 方 債 証 券	7,211,180 (7,211,180)	7,257,350 (7,257,350)	12.7 (12.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	12.7 (12.7)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,732,100 (15,732,100)	15,805,036 (15,805,036)	27.6 (27.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	27.6 (27.6)
金 融 債 証 券	6,470,000 (6,470,000)	6,510,050 (6,510,050)	11.4 (11.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	11.4 (11.4)
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	21,627,000 (21,627,000)	21,691,823 (21,691,823)	37.9 (37.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	37.9 (37.9)
合 計	56,540,280 (54,040,280)	56,764,766 (54,263,919)	99.1 (94.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.1 (94.7)

(注)()内は非上場債で内書きです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	備 考
国債証券		%	千円	千円		
第172回国庫短期証券		—	500,000	499,803	2012/2/20	
第221回国庫短期証券※		—	2,500,000	2,499,855	—	
第291回利付国債(2年)		0.2	500,000	500,120	2012/4/15	
第292回利付国債(2年)		0.2	500,000	500,151	2012/5/15	
第294回利付国債(2年)		0.2	500,000	500,266	2012/7/15	
第295回利付国債(2年)		0.2	500,000	500,351	2012/8/15	
第296回利付国債(2年)		0.1	500,000	499,957	2012/9/15	
小 計			5,500,000	5,500,506		
地方債証券						
第580回東京都公募公債		1.4	300,000	300,306	2011/12/23	
第581回東京都公募公債		1.4	200,000	200,451	2012/1/25	
第582回東京都公募公債		1.5	100,000	100,340	2012/2/24	
第584回東京都公募公債		1.4	660,500	663,760	2012/4/25	
第585回東京都公募公債		1.4	200,000	201,270	2012/5/25	
第588回東京都公募公債		1.3	100,000	100,859	2012/8/24	
平成14年度第2回静岡県公募公債		1.3	652,500	658,097	2012/8/23	
平成19年度第3回静岡県公募公債(5年)		1.54	100,000	100,955	2012/7/30	
平成19年度第5回静岡県公募公債(5年)		1.35	100,000	101,007	2012/9/27	
平成14年度第1回愛知県公募公債(10年)		1.4	284,180	285,679	2012/4/26	
平成13年度第3回埼玉県公募公債		1.3	749,000	749,053	2011/11/22	

ボンド・マザーファンド

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
地方債証券	%	千円	千円		
平成14年度第2回埼玉県公募公債	1.3	856,000	862,630	2012/7/25	
平成19年度第3回福岡県公募公債	1.48	300,000	302,986	2012/8/24	
平成14年度第1回大阪市公募公債	1.4	129,000	129,667	2012/4/25	
平成14年度第6回大阪市公募公債	1.3	140,000	141,377	2012/10/17	
平成19年度第1回大阪市公募公債（5年）	1.36	240,000	241,637	2012/6/20	
平成19年度第3回大阪市公募公債（5年）	1.63	200,000	201,660	2012/6/20	
第12回て号名古屋市公募公債	1.3	900,000	909,410	2012/10/22	
平成19年度第1回神戸市公募公債（5年）	1.37	1,000,000	1,006,197	2012/5/29	
小計		7,211,180	7,257,350		
特殊債券(除く金融債券)					
第3回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.88	300,000	301,232	2012/6/20	
第5回日本政策投資銀行債券	1.23	600,000	605,247	2012/9/20	
第4回道路債券	2.24	100,000	100,666	2012/3/20	
第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.22	300,000	300,042	2012/3/19	
第1回公営企業債券	1.42	500,000	500,599	2011/12/26	
第2回公営企業債券	1.49	300,000	302,267	2012/6/20	
第3回公営企業債券	1.3	850,000	857,543	2012/9/20	
第4回公営企業債券	1.07	100,000	100,708	2012/9/24	
第1回首都高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1.29	300,000	301,057	2012/3/19	
第2回首都高速道路債券	2.26	300,000	301,991	2012/3/20	
第4回首都高速道路債券	1.48	300,000	303,269	2012/9/20	
第8回株式会社日本政策金融公庫社債（一般担保付）	0.261	1,400,000	1,400,428	2012/5/11	
第17回中小企業債券	0.98	100,000	100,254	2012/3/19	
第1回日本鉄道建設債券	1.54	100,000	100,116	2011/12/20	
第2回日本鉄道建設債券	1.68	100,000	100,804	2012/6/20	
第4回国際協力銀行債券	1.52	100,000	100,429	2012/3/20	
第6回国際協力銀行債券	1.19	1,000,000	1,008,413	2012/9/20	
第26回国際協力銀行債券	1.32	200,000	201,313	2012/6/20	
第19回独立行政法人福祉医療機構債券	0.7	100,000	100,300	2012/6/20	
第3回新東京国際空港債券	1.54	1,500,000	1,516,774	2012/9/25	
ろ号特別第92回新東京国際空港債券	1.5	109,100	109,554	2012/3/19	
第17回日本学生支援債券	0.498	600,000	601,144	2012/9/20	
第18回日本学生支援債券	0.317	1,000,000	1,000,301	2012/2/20	
第20回日本学生支援債券	0.231	300,000	300,137	2012/9/20	
第5回東日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.7	650,000	651,035	2012/3/19	
第5回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	0.7	400,000	400,640	2012/3/19	
第14回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.18	300,000	300,236	2011/12/20	
第16回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.0	100,000	100,263	2012/3/19	
第18回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.43	600,000	604,363	2012/6/20	
1.4日本政策投資銀行	1.4	147,000	148,005	2012/6/20	
1.55公営企業金融公庫	1.55	2,976,000	2,985,891	2012/2/21	
小計		15,732,100	15,805,036		
金融債券					
い第685号商工債	1.55	420,000	423,452	2012/6/27	
い第686号商工債	1.65	500,000	505,025	2012/7/27	
い第682号農林債	1.3	500,000	501,923	2012/3/27	
い第683号農林債	1.35	700,000	703,441	2012/4/27	
い第684号農林債	1.35	310,000	311,826	2012/5/25	

ボンド・マザーファンド

銘	柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日	備考
金融債券		%	千円	千円		
い第687号農林債		1.6	220,000	222,371	2012/8/27	
第212回信金中金債(5年)		1.65	1,820,000	1,838,016	2012/7/27	
第214回信金中金債(5年)		1.35	400,000	403,976	2012/9/27	
第30号商工債(1年)		0.23	800,000	800,000	2012/2/15	
第31号商工債(1年)		0.25	700,000	700,000	2012/5/15	
第106号商工債(3年)		1.3	100,000	100,017	2011/11/25	
小	計		6,470,000	6,510,050		
普通社債券(含む投資法人債券)						
第429回関西電力株式会社社債(一般担保付)		1.63	600,000	602,288	2012/2/24	
第428回東北電力社債(一般担保付)		1.05	200,000	200,161	2011/12/22	
第331回東京交通債券		2.05	100,000	100,046	2011/11/30	
第1回サントリーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.79	1,900,000	1,906,001	2012/6/12	
第26回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.48	1,300,000	1,300,731	2011/12/5	
第3回株式会社クラレ無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.99	400,000	400,254	2011/12/20	
第5回旭硝子株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.52	1,600,000	1,601,508	2011/12/16	
第4回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.66	100,000	101,001	2012/7/27	
第6回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.845	100,000	100,345	2012/6/1	
第24回ソニー株式会社無担保社債		0.945	1,200,000	1,204,983	2012/6/20	
第20回住友電装無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.44	600,000	601,821	2012/2/24	
第6回トヨタ自動車株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)		1.33	200,000	201,857	2012/9/20	
第11回本田技研工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.759	400,000	401,219	2012/6/8	
第71回三菱商事株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)		1.16	1,200,000	1,201,156	2011/12/26	
第90回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		1.56	200,000	201,918	2012/7/30	
第2回株式会社セブン銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.45	500,000	500,493	2011/12/20	
第4回株式会社セブン銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.744	1,700,000	1,705,386	2012/6/20	
第40回株式会社三井住友銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.6	200,000	201,881	2012/7/20	
第10回株式会社ホンダファイナンス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.48	1,100,000	1,108,178	2012/6/20	
第26回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)		1.36	500,000	503,372	2012/6/20	
第32回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.6	100,000	100,791	2012/6/20	
第47回小田急電鉄無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.0	320,000	320,474	2012/1/25	
第48回小田急電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.63	413,000	414,243	2012/7/25	
第18回京王電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		3.075	700,000	708,244	2012/4/20	
第44回日本電信電話株式会社電信電話債券(一般担保付)		1.51	300,000	300,309	2011/12/20	
第55回日本電信電話株式会社電信電話債券(一般担保付)		1.22	274,000	276,604	2012/10/31	
第12回株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.64	300,000	300,369	2011/12/20	
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP		1.3	2,120,000	2,126,177	2012/3/16	トヨタ自動車の関連会社
SUMITOMO MITSUI FINANCE		0.3	600,000	600,000	2012/1/31	三井住友ファイナンス&リース
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN		0.262	400,000	400,000	2012/3/7	三菱UFJリース
MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN		0.284	2,000,000	2,000,000	2012/9/14	三菱UFJリース
小	計		21,627,000	21,691,823		
合	計		56,540,280	56,764,766		

(注)※印は現先で保有している債券です。

◆投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 56,764,766	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,332,484	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	59,097,250	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年11月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	59,097,250,994 円
コール・ローン等	143,154,948
国債証券(評価額)	5,500,506,233
地方債証券(評価額)	7,257,350,600
特殊債券(評価額)	22,315,087,073
社債券(評価額)	21,691,823,010
未収入金	2,000,263,500
未収利息	149,274,143
前払費用	39,791,487
(B) 負債	1,816,304,000
未払金	1,816,304,000
(C) 純資産総額(A-B)	57,280,946,994
元本	55,400,127,841
次期繰越損益金	1,880,819,153
(D) 受益権総口数	55,400,127,841口
1万口当たり基準価額	10,339円

(注)当ファンドの期首元本額は63,074,707,546円、期中追加設定元本額は8,398,997,985円、期中一部解約元本額は16,073,577,690円です。

(注)2011年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・公社債投信1月号	3,902,437,654円
・公社債投信2月号	3,154,775,316円
・公社債投信3月号	3,485,341,501円
・公社債投信4月号	3,587,314,658円
・公社債投信5月号	3,441,995,512円
・公社債投信6月号	5,048,376,297円
・公社債投信7月号	7,361,630,159円
・公社債投信8月号	4,664,543,461円
・公社債投信9月号	3,912,738,632円
・公社債投信10月号	4,840,783,179円
・公社債投信11月号	4,918,693,241円
・公社債投信12月号	7,081,498,231円

(注)1口当たり純資産額は1.0339円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

◆損益の状況

(2010年11月25日～2011年11月21日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	666,358,617 円
受取利息	666,358,617
(B) 有価証券売買損益	△ 569,596,599
売買益	2,541,963
売買損	△ 572,138,562
(C) 保管費用等	△ 164,291
(D) 当期利益(A+B+C)	96,597,727
(E) 前期繰越損益金	2,037,641,721
(F) 追加信託差損益金	278,002,015
(G) 解約差損益金	△ 531,422,310
(H) 計(D+E+F+G)	1,880,819,153
次期繰越損益金(H)	1,880,819,153

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ

約款変更について

2010年11月25日から2011年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

